

# 横浜市景況・経営動向調査 第 58 回

横浜市経済観光局 2006年9月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

# 横浜経済の動向（平成18年9月）

## 第58回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

### 〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 962社  
回収数424社（回収率：44.1%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	19 (52)	15 (39)	160 (340)	11 (32)	205 (463)
非製造業	28 (62)	67 (139)	101 (237)	23 (61)	219 (499)
合計	47 (114)	82 (178)	261 (577)	34 (93)	424 (962)

（ ）内は調査対象企業数

大企業 ……………横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業 ……………横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10億円未満

卸売業は資本金：1～10億円未満

小売業、サービス業は：5千万～10億円未満

中小企業 ……………横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業 ……………横浜市以外に本社を置く市内事業所

規模別の定義は第53回調査から上記のものに改訂した。

3. 調査時期：平成18年9月実施

## 業種別動向

業種	景況・見通し	動向
繊維・衣服等	<p>今期（平成18年7月～9月期）のBSI値は▲40.0と、前期（平成18年4月～6月期）から17.8ポイント低下した。法人需要も今期はやや低迷し、業況は低下した。また、個人消費の落ち込みは大きく捺染業界や衣料小物などの一部の業界ではスカーフやハンカチの需要の低迷、低コストの外国製品の影響などから依然厳しい状況にある。</p> <p>来期の業況については、若干回復する見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成18年7月～9月期）のBSI値は7.2と前期（平成18年4月～6月期）から4.2ポイント低下した。しかし、原材料費の高騰を製品価格に上乗せできるようになってきおり、企業によっては好調な向きも見られる。業況は企業間で差異が出ている。</p> <p>来期はBSI値が上昇し、業況は拡大する見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成18年7月～9月期）のBSI値は10.0と前期（平成18年4月～6月期）からほぼ横ばいで推移した。市内企業においては、国内の堅調な設備投資需要を受けて、好調な受注動向となった。</p> <p>来期は、BSI値が上昇し、業況が拡大する見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成18年7月～9月期）のBSI値は4.3と前期（平成18年4月～6月期）に比べて8.4ポイント低下し、マイナスに転じた。前期までの好調な推移の反動もあって、今期の業況は後退したが、業界全体の動きは堅調さを保っている。</p> <p>来期は、BSI値が再び上昇し業況は改善する見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成18年7月～9月期）のBSI値は15.0と前期（平成18年4月～6月期）に比べて25.0ポイント上昇した。今期は、軽自動車、トラック関連は好調だったが、普通車では厳しい状況が続いている。</p> <p>来期は、BSI値は上昇し、業況は改善する見通しとなっている。</p>	 
建設業	<p>今期（平成18年7月～9月期）のBSI値は8.6と、前期（平成18年4月～6月期）に比べて4.6ポイント上昇した。しかし、公共工事の減少と、官民を問わず落札価格の低下が引続いており、業況の回復まではみられない。</p> <p>来期も今期から横ばいで推移する見通しとなっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成18年7月～9月期）のBSI値は4.0と、前期（平成18年4～6月期）と比べて4.0ポイント上昇した。物流コストの削減に努めながらも、燃料の高騰によるコスト増についても価格に転嫁できる例もみられるようになっている</p> <p>来期もBSI値が上昇し、業況は改善する見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期（平成18年7～9月期）のBSI値は22.2と前期（平成18年4月～6月期）に比べて3.4ポイント上昇した。好調な投資需要を背景に素材関連の需要は堅調であるが、一般的に商品価格の上昇傾向にあり、価格を転嫁しきれない企業では利益が伸び悩んでいる向きもみられる。</p> <p>来期は、BSI値が上昇し、業況が改善する見通しとなっている。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	<p>今期（平成18年7月～9月期）のBSI値は 33.3と前期（平成18年4月～6月期）に比べて3.3ポイント低下した。どの業態も概ね前年並みの売上は確保しているものの、市内の主要店舗ではあまり好況感を感じられない。都心においては大型店の新規出店により、購買力が店舗間に分散した影響もみられる。</p> <p>来期は、BSI値は上昇し、業況は改善する見通しとなっている。</p>	 
不動産業	<p>今期（平成18年7月～9月期）のBSI値は 12.5と、前期（平成18年4月～6月期）から7.5ポイント改善した。</p> <p>来期は、業況が悪化する見通しとなっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成18年7月～9月期）のBSI値は13.6と前期（平成18年4月～6月期）に比べて24.2ポイント上昇した。企業の投資意欲が順調なことから、情報サービスに対する需要も好調であり、今期は前期停滞の反動もあって業況は大きく改善した。</p> <p>来期についても、今期と同程度の好況感が続く見通しである。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成18年7月～9月期)の業況、下段は来期見通し(平成18年10月～12月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0 ~ -5.0		-20.1 ~ -40.0	
5.1 ~ 20.0		-5.1 ~ -20.0		-40.1 以下	

### その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

国際ビジネス関連	<p>市内の自動車部品製造業における海外ビジネスの取り組み状況は、セットメーカーが進出した地域への進出が基本となっている。現地におけるセットメーカーへの部品供給が中心であるが、生産コストの削減や海外市場の拡大等を狙って進出している企業もある。</p> <p>進出にあたっては、国内の主要取引先の進出動向だけではなく、その他の進出済みメーカーや、ローカル企業からも仕事が取れるかなども海外展開においては重要な判断要素となっている。</p>
レジャー関連	<p>観光関連業界全体としては、景気の回復により昨年と比較して各施設とも客数、客単価ともわずかに上向きとの認識の施設が多い。また、今夏の横浜駅東口に新しい商業施設がオープンしたことにより、休日を中心に横浜駅東口から山下公園や赤レンガパーク、みなとみらい地区への海上交通による移動が増加しており、観光客の回遊性が高まっている。</p>

## 景気の現状と見通し

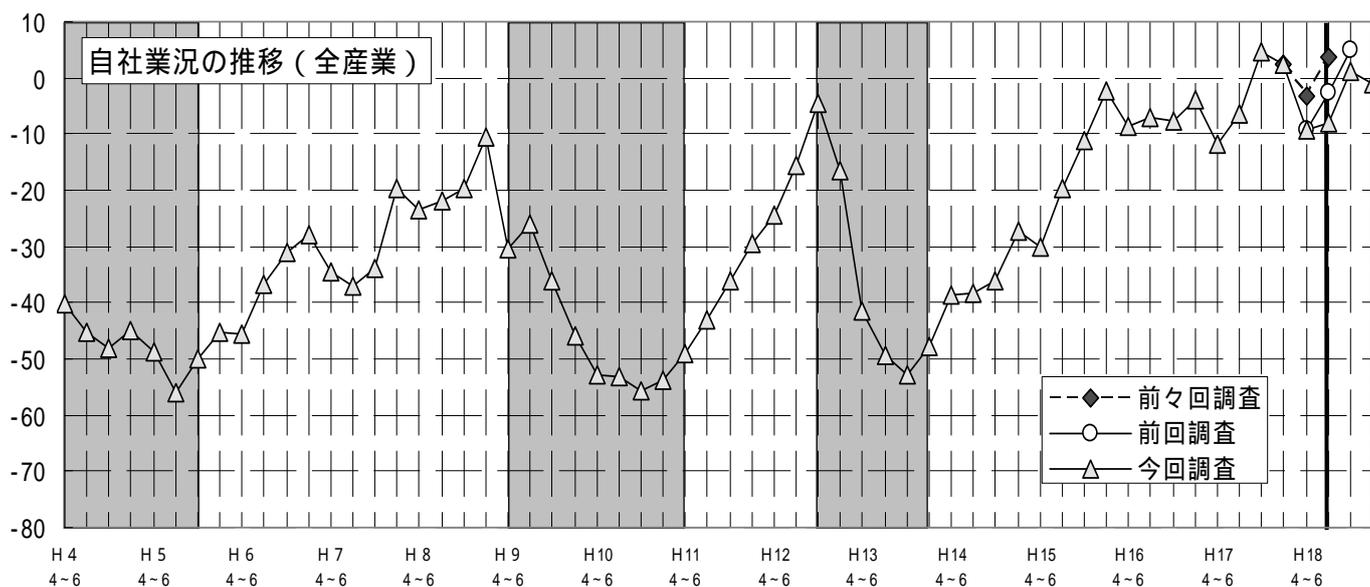
〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成18年7～9月期）の自社業況BSI値は8.1と、前期（平成18年4～6月期：9.2）から1.1ポイント上昇し、3期振りに改善した。今期の自社業況BSI値は、前期の予想と比べると下方修正されており、改善幅も小さなものにとどまった。先行きについては、来期（平成18年10～12月期）は自社業況が改善し、BSI値がプラスに転換する見込みとなっており、来々期（平成19年1～3月期）は若干悪化する予想となっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は4.4と前期の1.0から3.4ポイント低下し、2期連続で悪化した。先行きについては、来期は3期振りにBSI値が改善し、来々期も来期並みの景況感で推移する予想となっている。個別業種では、今期は、石油・化学等、電機・精密等でBSI値がマイナスに転じた他、繊維・衣服でもマイナスが拡大した。来期は、今期悪化した石油・化学等、電機・精密等が再びプラスに転じ、鉄鋼・金属等、一般機械等でもプラスを拡大する見通しである。

非製造業のBSI値は今期11.4と前期の16.6から5.2ポイント上昇し、3期振りに改善した。先行きについては、来期もBSI値が上昇し、改善基調が続く見通しであるが、来々期は悪化する予想となっている。個別業種では、今期は、情報サービス業でBSI値がプラスに転じ、建設業、運輸・倉庫等でもBSI値が上昇しマイナスが縮小した。先行きでは、来期は運輸・倉庫、卸売業等の改善傾向が続き、BSI値がマイナスから転換する見通しであり、小売業も大幅にマイナスが縮小する見通しである。

規模別にみると、今期のBSI値は、大企業で大幅にBSI値が改善しプラスに転換したが、中小企業では横ばいとなっており、中堅企業、市外本社企業では業況が悪化した。先行きについては、来期は中堅企業、中小企業、市外本社企業でBSI値が上昇し、業況が改善する見通しである。規模業種別にみると、今期のBSI値は、大企業は製造業、非製造業ともにBSI値が改善したが、中堅企業では、製造業が改善する一方で非製造業では悪化しており、中小企業は逆に製造業が悪化する一方で非製造業が改善した。



	自社業況								
	平成 18 年	平成 18 年	今期 - 前期	7 ~ 9 月の回答の割合 (%)			平成 18 年	平成 19 年	回答 企業数
	4 ~ 6 月期	7 ~ 9 月期		良い	普通	悪い	10 ~ 12 月期	1 ~ 3 月期	
全産業	-9.2	-8.1	1.1	18.7	54.5	26.8	1.2	-1.2	422
製造業	-1.0	-4.4	-3.4	22.2	51.2	26.6	3.0	3.0	203
食料品等	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	10.0	10
繊維・衣服等	-22.2	-40.0	-17.8	0.0	60.0	40.0	-20.0	-10.0	10
出版・印刷	-28.6	-44.4	-15.8	0.0	55.6	44.4	-22.2	-11.1	9
石油・化学等	20.0	-6.3	-26.3	25.0	43.8	31.3	6.3	-6.2	16
鉄鋼・金属等	11.4	7.2	-4.2	28.6	50.0	21.4	16.7	0.0	42
一般機械	10.7	10.0	-0.7	30.0	50.0	20.0	16.7	20.0	30
電機・精密等	4.1	-4.3	-8.4	17.4	60.9	21.7	4.3	4.3	46
輸送用機械	-40.0	-15.0	25.0	15.0	55.0	30.0	-10.0	5.0	20
その他製造業	-12.5	-5.0	7.5	35.0	25.0	40.0	-14.3	-4.7	20
非製造業	-16.6	-11.4	5.2	15.5	57.5	26.9	-0.5	-5.0	219
建設業	-13.2	-8.6	4.6	17.1	57.1	25.7	-8.6	-17.2	35
運輸・倉庫業	-8.0	-4.0	4.0	12.0	72.0	16.0	8.0	-12.0	25
卸売業	-25.6	-22.2	3.4	15.6	46.7	37.8	0.0	-2.3	45
小売業	-30.0	-33.3	-3.3	7.7	51.3	41.0	-7.7	-17.9	39
飲食業	-75.0	-20.0	55.0	20.0	40.0	40.0	-20.0	0.0	5
不動産業	-20.0	-12.5	7.5	12.5	62.5	25.0	-25.0	-12.5	8
情報サービス業	-10.6	13.6	24.2	22.7	68.2	9.1	13.7	13.6	22
その他非製造業	2.7	2.5	-0.2	20.0	62.5	17.5	7.5	10.0	40

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	自社業況								
	平成 18 年	平成 18 年	今期 - 前期	7 ~ 9 月の回答の割合 (%)			平成 18 年	平成 19 年	回答 企業数
	4 ~ 6 月期	7 ~ 9 月期		良い	普通	悪い	10 ~ 12 月期	1 ~ 3 月期	
全産業	-9.2	-8.1	1.1	18.7	54.5	26.8	1.2	-1.2	422
大企業	-9.4	10.6	20.0	31.9	46.8	21.3	2.1	17.0	47
中堅企業	-6.9	-9.7	-2.8	18.3	53.7	28.0	0.0	3.7	82
中小企業	-12.3	-12.0	0.3	17.0	54.1	29.0	-0.4	-6.2	259
市外本社企業	5.1	0.0	-5.1	14.7	70.6	14.7	14.7	0.0	34
製造業	-1.0	-4.4	-3.4	22.2	51.2	26.6	3.0	3.0	203
大企業	-8.7	15.7	24.4	36.8	42.1	21.1	-5.3	26.3	19
中堅企業	-16.6	-13.4	3.2	13.3	60.0	26.7	-6.7	6.7	15
中小企業	1.5	-6.9	-8.4	20.9	51.3	27.8	3.8	0.0	158
市外本社企業	0.0	9.1	9.1	27.3	54.5	18.2	18.2	0.0	11
非製造業	-16.6	-11.4	5.2	15.5	57.5	26.9	-0.5	-5.0	219
大企業	-10.0	7.2	17.2	28.6	50.0	21.4	7.2	10.7	28
中堅企業	-4.9	-9.0	-4.1	19.4	52.2	28.4	1.5	3.0	67
中小企業	-32.3	-19.8	12.5	10.9	58.4	30.7	-6.9	-15.9	101
市外本社企業	8.4	-4.3	-12.7	8.7	78.3	13.0	13.1	0.0	23

〔生産・売上高〕

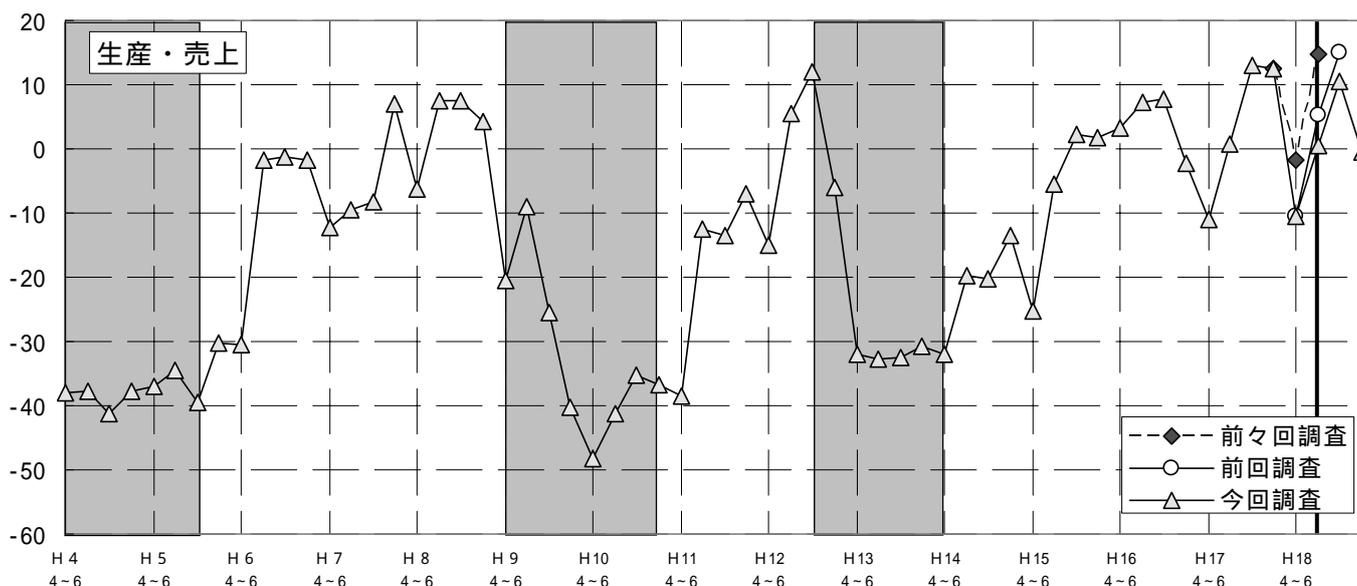
生産・売上高の今期（平成 18 年 7～9 月期）の BSI 値は 0.5 と、前期（平成 18 年 4～6 月期： 10.5）から 11.0 ポイント上昇し、2 期振りに「増加」超となった。生産・売上高 BSI 値は、前期に 1 年振りのマイナスとなり増加基調が一服したが、今期は僅かながら再びプラスに転じた。先行きについては、来期（平成 18 年 10～12 月期）は 10.4 と増加基調が拡大する見込みであるが、来々期（平成 19 年 1～3 月期）は 0.5 と再び「減少」超となる見通しである。

業種別にみると、製造業は今期の BSI 値が 0.0 と前期（ 11.7）から 11.7 ポイント上昇し、前期の「減少」超から改善した。食料品等、一般機械、鉄鋼・金属等では前期に引き続き「増加」超となり、前期マイナスであった電機・精密等も 0.0 に BSI 値が上昇した。先行きについては、来期の BSI 値は 9.3 と「増加」超に転じ、増加基調を取り戻す見込みであるが、来々期は再び BSI 値が 0.0 と、増加基調は再び落ち着く見通しである。

非製造業は、今期の BSI 値が 0.9 と前期（ 9.5）から 10.4 ポイント上昇し、2 期振りのプラスとなった。情報サービス業、卸売業、運輸・倉庫業で BSI 値がプラスとなっており、特に情報サービスのプラスが大きい。先行きについては、来期は BSI 値が 11.5 と「増加」超幅が拡大し、さらに増加基調を強める見込みであるが、来々期は僅かに「減少」超となる見通しである。

規模別にみると、今期は大企業、中堅企業が「上昇」超となり、前期の「減少」超から回復した。中小企業では BSI 値は上昇したものの、前期に引き続き「減少」超となった。先行きについては、来期は全ての規模で「増加」超となる見込みであり、特に、大企業の「増加」超幅が大きい。来々期も大企業、中堅企業では「増加」超が続く見込みであるが、中小企業では再び「減少」超となる予想となっている。規模業種別では、今期は、大企業では製造業、非製造業ともに「増加」超、中小企業では両業種ともに「減少」超であり、業種別に同様の動向となったが、中堅企業では非製造業が「増加」超となった一方で、製造業は BSI 値が 0.0 にとどまった。

今期の生産・売上高の増加要因としては、一般的需要増が 69.5%、季節的需要増が 23.2%となっている。一方、減少要因としては、一般的需要減が 69.8%、季節的需要減が 23.0%となっている。



	生産・売上						回答 企業数
	平成 18 年 4 ~ 6 月期	平成 18 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 18 年 10 ~ 12 月期	平成 19 年 1 ~ 3 月期		
全産業	-10.5	0.5	11.0	10.4	-0.5	423	
製造業	-11.7	0.0	11.7	9.3	0.0	205	
食料品等	40.0	30.0	-10.0	0.0	-20.0	10	
繊維・衣服等	-33.3	-20.0	13.3	0.0	-50.0	10	
出版・印刷	-42.9	-44.4	-1.5	0.0	0.0	9	
石油・化学等	-13.3	-6.2	7.1	6.2	6.3	16	
鉄鋼・金属等	5.9	9.3	3.4	14.0	-7.0	43	
一般機械	17.9	10.0	-7.9	23.3	10.0	30	
電機・精密等	-20.5	0.0	20.5	13.1	8.7	46	
輸送用機械	-60.0	-10.0	50.0	5.0	15.0	20	
その他製造業	-18.8	-4.8	14.0	-9.6	-4.8	21	
非製造業	-9.5	0.9	10.4	11.5	-0.9	218	
建設業	-15.8	-20.0	-4.2	-8.6	-14.3	35	
運輸・倉庫業	0.0	4.0	4.0	32.0	-12.0	25	
卸売業	2.3	17.8	15.5	22.2	2.2	45	
小売業	-20.0	-15.3	4.7	28.2	-7.7	39	
飲食業	-75.0	-20.0	55.0	-20.0	-20.0	5	
不動産業	40.0	0.0	-40.0	-25.0	0.0	8	
情報サービス業	-36.8	36.4	73.2	-9.1	27.3	22	
その他非製造業	2.7	-2.6	-5.3	10.2	7.7	39	

	生産・売上						回答 企業数
	平成 18 年 4 ~ 6 月期	平成 18 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 18 年 10 ~ 12 月期	平成 19 年 1 ~ 3 月期		
全産業	-10.5	0.5	11.0	10.4	-0.5	423	
大企業	-30.2	13.0	43.2	32.6	26.1	46	
中堅企業	-13.7	9.7	23.4	6.1	14.7	82	
中小企業	-9.8	-6.5	3.3	5.4	-9.9	261	
市外本社企業	17.9	14.8	-3.1	29.4	0.0	34	
製造業	-11.7	0.0	11.7	9.3	0.0	205	
大企業	-47.9	15.7	63.6	21.1	52.6	19	
中堅企業	-8.4	0.0	8.4	13.3	20.0	15	
中小企業	-9.4	-3.8	5.6	7.5	-6.2	160	
市外本社企業	20.0	27.3	7.3	9.1	-27.3	11	
非製造業	-9.5	0.9	10.4	11.5	-0.9	218	
大企業	-16.7	11.1	27.8	40.7	7.4	27	
中堅企業	-14.8	11.9	26.7	4.5	13.5	67	
中小企業	-10.4	-10.9	-0.5	1.9	-15.9	101	
市外本社企業	16.7	8.7	-8.0	39.1	13.0	23	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成18年7 ~ 9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	69.5	23.2	4.6	11.9	151	69.8	23.0	9.4	6.5	139
製造業	72.0	16.0	5.3	13.3	75	66.2	16.9	15.5	7.0	71
非製造業	67.1	30.3	3.9	10.5	76	73.5	29.4	2.9	5.9	68

	増減要因(平成18年10 ~ 12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	63.5	30.4	4.7	13.5	148	72.1	26.9	5.8	5.8	104
製造業	66.7	24.6	7.2	11.6	69	68.0	30.0	8.0	4.0	50
非製造業	60.8	35.4	2.5	15.2	79	75.9	24.1	3.7	7.4	54

## 〔経常利益〕

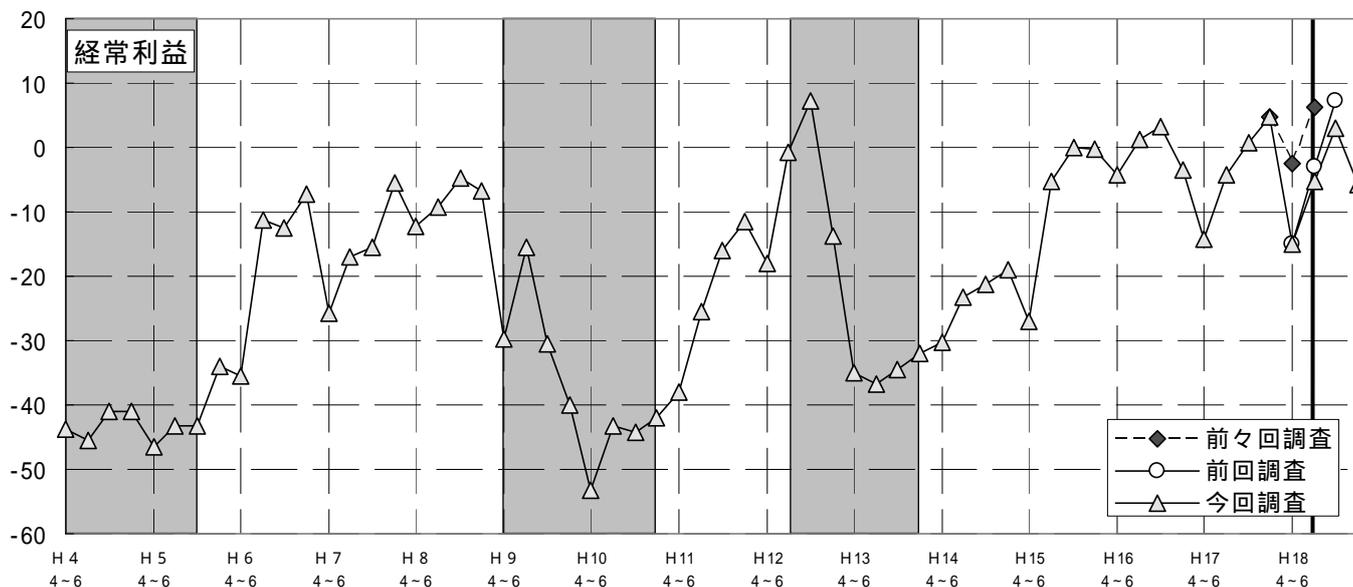
経常利益の今期(平成18年7～9月期)のBSI値は5.3と、前期(平成18年4～6月期：14.9)から9.6ポイント上昇し、マイナスが縮小したものの、2期連続の「減少」超となった。先行きについては、来期(平成18年10～12月期)はBSI値が2.9と「増加」超に転じる見込みであるが、来々期(平成19年1～3月期)は5.8と再び「減少」超に転じる予想となっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は13.1と、前期(15.5)から2.4ポイント上昇したが、2期連続の「減少」超となった。繊維・衣服等、鉄鋼・金属等、石油・化学等、輸送用機械等で特に「減少」超幅が大きくなっている。先行きについては、来期はBSI値が0.0にまで回復する見込みであるが、来々期は再び「減少」超に転じるなど、先行きについても慎重な見方となっている。

非製造業のBSI値は1.9と前期(14.3)から16.2ポイント上昇した。非製造業の経常利益BSI値は前期まで6期連続で「減少」超が続いていたが、今期の大幅な上昇により、7期振りの「増加」超となった。情報サービスで大きくプラスとなり、卸売業も前期から大幅に改善し、プラスに転じた。先行きについては、来期はプラスの推移が予想されており、「増加」超幅も拡大する見込みであるが、来々期には再び「減少」超に転じる予想となっている。

規模別にみると、今期は、大企業、中堅企業で大きく改善しBSI値が「増加」超に転じたものの、中小企業は前期に引き続いて「減少」超となった。先行きについては、来期は、今期「減少」超であった中小企業もプラスとなり、全規模で「増加」超となる見通しであるが、来々期は中小企業で再びマイナスになる見込みである。大企業、中小企業については、来々期も拡大基調で推移することが予想されている。規模業種別にみると、今期は、大企業では、製造業、非製造業ともにBSI値がプラスに転換したが、中小企業では両業種ともマイナスとなった。中堅企業では、製造業がマイナスとなった一方で、非製造業はプラスに転換している。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増加に80.6%の回答が集中しており、これに人件費の低下(11.6%)、販売価格上昇(10.1%)が続いている。一方、減少要因については、販売数量減少が68.3%であり、次いで原材料費上昇(38.3%)、販売価格低下(28.1%)の順となっている。製造業では、原材料費上昇が50.6%を占めており、前回結果(39.0%)から回答率が上昇した。



		経常利益					回答 企業数
		平成 18 年 4 ~ 6 月期	平成 18 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 18 年 10 ~ 12 月期	平成 19 年 1 ~ 3 月期	
		全産業	-14.9	-5.3	9.6	2.9	
製造業	-15.5	-13.1	2.4	0.0	-8.5	199	
	食料品等	-20.0	22.2	42.2	-11.1	-33.3	9
	繊維・衣服等	-11.1	-50.0	-38.9	0.0	-50.0	10
	出版・印刷	-50.0	-50.0	0.0	0.0	0.0	8
	石油・化学等	-6.6	-18.8	-12.2	-18.8	-18.7	16
	鉄鋼・金属等	0.0	-21.9	-21.9	-4.9	-19.5	41
	一般機械	3.5	-6.6	-10.1	6.6	0.0	30
	電機・精密等	-8.1	2.1	10.2	8.7	6.5	46
	輸送用機械	-70.0	-15.0	55.0	5.0	10.0	20
	その他製造業	-33.4	-15.8	17.6	-5.0	-15.0	19
非製造業		-14.3	1.9	16.2	5.6	-3.2	217
	建設業	-18.4	-5.7	12.7	-20.0	-17.1	35
	運輸・倉庫業	4.1	-20.8	-24.9	8.4	-25.0	24
	卸売業	-20.9	4.5	25.4	13.4	6.6	45
	小売業	-25.0	-18.0	7.0	5.2	-23.1	39
	飲食業	-50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	5
	不動産業	50.0	25.0	-25.0	0.0	0.0	8
	情報サービス業	-10.5	54.5	65.0	14.3	45.5	22
	その他非製造業	-8.1	5.1	13.2	15.4	2.5	39

		経常利益					回答 企業数
		平成 18 年 4 ~ 6 月期	平成 18 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 18 年 10 ~ 12 月期	平成 19 年 1 ~ 3 月期	
		全産業	-14.9	-5.3	9.6	2.9	
大企業	-20.8	13.1	33.9	6.5	15.3	46	
中堅企業	-16.4	12.4	28.8	3.8	17.3	81	
中小企業	-17.9	-16.4	1.5	0.4	-17.1	257	
市外本社企業	16.6	12.5	-4.1	15.6	-3.1	32	
製造業	-15.5	-13.1	2.4	0.0	-8.5	199	
大企業	-21.8	10.5	32.3	0.0	47.4	19	
中堅企業	-33.3	-21.5	11.8	-7.2	7.2	14	
中小企業	-15.2	-17.3	-2.1	1.2	-14.7	156	
市外本社企業	7.2	20.0	12.8	-10.0	-40.0	10	
非製造業	-14.3	1.9	16.2	5.6	-3.2	217	
大企業	-20.0	14.8	34.8	11.1	-7.4	27	
中堅企業	-13.1	19.4	32.5	6.1	19.4	67	
中小企業	-21.9	-14.8	7.1	-1.0	-20.8	101	
市外本社企業	22.8	9.1	-13.7	27.3	13.7	22	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成18年7～9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	80.6	10.1	11.6	7.8	4.7	129	68.3	28.1	9.6	38.3	9.6	167
製造業	88.9	0.0	7.4	7.4	1.9	54	66.7	24.1	10.3	50.6	8.0	87
非製造業	74.7	17.3	14.7	8.0	6.7	75	70.0	32.5	8.8	25.0	11.3	80

	増減要因(平成18年10～12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	86.4	10.6	5.3	3.8	3.0	132	64.6	26.9	10.0	41.5	16.2	130
製造業	89.8	5.1	3.4	6.8	1.7	59	66.7	23.8	9.5	54.0	9.5	63
非製造業	83.6	15.1	6.8	1.4	4.1	73	62.7	29.9	10.4	29.9	22.4	67

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成18年7～9月期）のBSI値は8.6と前期（平成18年4～6月期）から1.7ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。来期（平成18年10～12月期）は横ばいで推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業は「過大」超幅が拡大し、非製造業は前期並みの「過大」超幅となった。来期は、製造業で「過大」超幅が拡大するが、非製造業は「過大」超幅が縮小する見込みである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は6.6と「過大」超幅が拡大した。来期は「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業で「過大」超幅が拡大し、非製造業は「過大」超幅が縮小した。来期は、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が縮小し、非製造業では「過大」超が解消する見通しとなっている。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成18年 4～6月期	平成18年 7～9月期	今期 - 前期	平成18年 10～12月期	平成18年 4～6月期	平成18年 7～9月期	今期 - 前期	平成18年 10～12月期
全産業	6.9	8.6	1.7	8.5	5.1	6.6	1.5	3.3
大企業	2.7	8.8	6.1	8.8	0.0	7.4	7.4	3.7
中堅企業	10.2	11.9	1.7	8.6	13.9	11.1	-2.8	4.5
中小企業	7.8	9.1	1.3	9.2	5.1	5.6	0.5	3.3
市外本社企業	0.0	-4.5	-4.5	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0
製造業	4.0	7.0	3.0	8.1	5.9	8.8	2.9	5.0
大企業	8.7	5.3	-3.4	5.3	0.0	10.5	10.5	5.2
中堅企業	0.0	14.3	14.3	14.3	20.0	7.2	-12.8	0.0
中小企業	4.0	7.8	3.8	9.2	5.6	8.7	3.1	5.8
市外本社企業	0.0	-9.1	-9.1	-9.1	7.1	9.1	2.0	0.0
非製造業	10.9	11.1	0.2	8.9	3.6	2.3	-1.3	0.0
大企業	-6.7	13.3	20.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	12.8	11.1	-1.7	6.8	11.5	12.9	1.4	6.7
中小企業	17.3	12.7	-4.6	9.5	2.9	-4.9	-7.8	-5.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	9.1	-9.1	0.0	9.1	0.0

製品価格水準をみると、今期のBSI値は8.0と4期連続で「下降」超幅が縮小した。来期も「下降」超幅は縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「下降」超幅は縮小した。来期も、製造業では「下降」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超に転じる見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は54.8と前期（49.3）から5.5ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。原材料価格水準は3期連続でのBSI値の上昇となった。来期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が拡大した。来期は、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成18年 4～6月期	平成18年 7～9月期	今期 - 前期	平成18年 10～12月期	平成18年 4～6月期	平成18年 7～9月期	今期 - 前期	平成18年 10～12月期
全産業	-12.1	-8.0	4.1	-5.5	49.3	54.8	5.5	53.5
大企業	-12.5	-2.7	9.8	-8.1	24.2	32.1	7.9	14.3
中堅企業	-17.5	-10.8	6.7	-6.3	47.5	35.6	-11.9	34.1
中小企業	-10.8	-7.7	3.1	-3.6	57.5	63.8	6.3	64.6
市外本社企業	-10.0	-12.0	-2.0	-16.0	29.6	42.9	13.3	42.9
製造業	-18.8	-13.8	5.0	-12.8	54.2	57.2	3.0	56.6
大企業	-17.4	0.0	17.4	-10.5	34.8	36.8	2.0	15.8
中堅企業	-50.0	-28.6	21.4	-28.6	70.0	42.9	-27.1	42.9
中小企業	-16.6	-14.6	2.0	-11.9	58.9	62.0	3.1	63.4
市外本社企業	-20.0	-9.1	10.9	-9.1	33.3	45.5	12.2	54.5
非製造業	-3.5	-0.7	2.8	4.0	40.2	50.5	10.3	47.5
大企業	-5.9	-5.6	0.3	-5.6	0.0	22.2	22.2	11.1
中堅企業	-10.6	-5.9	4.7	0.0	40.0	32.3	-7.7	30.0
中小企業	1.7	7.0	5.3	14.3	53.3	68.6	15.3	68.0
市外本社企業	0.0	-14.3	-14.3	-21.4	25.0	40.0	15.0	30.0

雇用人員をみると、今期のBSI値は13.8と12期連続の「不足」超となり、「不足」超幅は前期からほぼ横ばいであった。来期は「不足」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「不足」超幅が縮小した一方で、非製造業では「不足」超幅が拡大した。来期は、製造業、非製造業とも「不足」超幅が拡大する見通しである。規模別では、全ての規模で「不足」超が続いており、大企業で「不足」超幅が縮小し、中小企業では「不足」超幅が拡大した。来期は、中堅企業、中小企業、市外本社企業で「不足」超幅が拡大する見通しである。

労働時間をみると、今期のBSI値は6.8と前期(0.2)から6.6ポイント上昇し、「増加」超幅が拡大した。来期も「増加」超となる見込みであり、「増加」超幅は拡大する見込みである。業種別にみると、今期は、製造業で「増加」超に転じ、非製造業も「増加」超幅が拡大した。来期は、製造業、非製造業ともに「増加」超幅が拡大する見通しである。規模別では、大企業、中小企業が「増加」超に転じ、全ての規模で「増加」超となった。来期も、全ての規模で「増加」超となる見通しであり、中堅企業、中小企業では「増加」超幅が拡大する見通しである。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成18年 4～6月期	平成18年 7～9月期	今期 - 前期	平成18年 10～12月期	平成18年 4～6月期	平成18年 7～9月期	今期 - 前期	平成18年 10～12月期
全産業	-14.1	-13.8	0.3	-17.2	0.2	6.8	6.6	9.6
大企業	-21.6	-15.3	6.3	-13.1	-3.8	10.9	14.7	6.6
中堅企業	-21.9	-22.0	-0.1	-25.6	7.0	3.7	-3.3	13.6
中小企業	-7.5	-10.8	-3.3	-14.3	-4.0	5.9	9.9	8.2
市外本社企業	-29.7	-15.2	14.5	-24.2	18.9	15.1	-3.8	15.1
製造業	-11.1	-8.3	2.8	-12.8	-1.6	6.4	8.0	6.9
大企業	-4.3	0.0	4.3	5.5	-17.4	11.1	28.5	11.1
中堅企業	-41.7	-13.3	28.4	-13.3	16.7	20.0	3.3	20.0
中小企業	-7.9	-7.5	0.4	-13.2	-3.6	2.6	6.2	5.7
市外本社企業	-26.6	-27.3	-0.7	-36.4	26.7	36.4	9.7	0.0
非製造業	-17.0	-19.0	-2.0	-21.3	2.0	7.1	5.1	12.2
大企業	-35.8	-25.0	10.8	-25.0	6.9	10.7	3.8	3.5
中堅企業	-18.0	-23.8	-5.8	-28.3	5.0	0.0	-5.0	12.1
中小企業	-6.7	-16.1	-9.4	-16.2	-4.4	11.4	15.8	12.4
市外本社企業	-31.8	-9.1	22.7	-18.2	13.6	4.6	-9.0	22.8

資金繰りをみると、今期のBSI値は4期振りに「悪化」超となった。来期も「悪化」超となる通しである。業種別にみると、今期は、製造業で4期振りに「悪化」超となり、非製造業でも3期連続の「悪化」超となった。来期も、製造業、非製造業ともに「悪化」超で推移する見通しとなっている。規模別では、今期は、大企業、中小企業が「悪化」超に転じ、中堅企業、市外本社企業は「改善」超となった。来期も、今期と同様に大企業、中小企業が「悪化」超、中堅企業、中小企業が「改善」超となる見通しである。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成18年 4～6月期	平成18年 7～9月期	今期 - 前期	平成18年 10～12月期
全産業	0.8	-4.4	-5.2	-3.9
大企業	3.9	-6.6	-10.5	-13.4
中堅企業	1.4	2.5	1.1	2.5
中小企業	0.0	-7.0	-7.0	-5.5
市外本社企業	0.0	3.5	3.5	6.9
製造業	2.7	-5.0	-7.7	-3.5
大企業	13.0	0.0	-13.0	-5.3
中堅企業	8.4	6.7	-1.7	0.0
中小企業	0.7	-7.6	-8.3	-5.1
市外本社企業	0.0	11.1	11.1	22.2
非製造業	-1.1	-3.8	-2.7	-4.3
大企業	-3.6	-11.5	-7.9	-19.3
中堅企業	0.0	1.5	1.5	3.1
中小企業	-1.1	-6.2	-5.1	-6.2
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0

〔設備投資動向〕

今期（平成18年7～9月期）の生産・営業用設備のBSI値は4.6と10期連続での「不足」超となり、前期（4.4）から「不足」超幅はほぼ横ばいとなった。来期（平成18年10～12月期）は「不足」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「不足」超幅が拡大し、非製造業は「不足」超幅が縮小した。来期は、製造業は今期とほぼ同水準となる見込みであり、非製造業では「不足」超幅が拡大する見通しとなっている。

BSI =過大% - 不足%	全産業			製造業				非製造業				
	平成18年 4～6月期	平成18年 7～9月期	今期前期	平成18年 10～12月期	平成18年 4～6月期	平成18年 7～9月期	今期前期	平成18年 10～12月期	平成18年 4～6月期	平成18年 7～9月期	今期前期	平成18年 10～12月期
計	-4.4	-4.6	-0.2	-5.9	-5.4	-7.0	-1.6	-7.0	-3.5	-2.4	1.1	-4.8
大企業	-2.0	-4.3	-2.3	-4.3	0.0	-5.3	-5.3	-5.3	-3.6	-3.7	-0.1	-3.7
中堅企業	-2.8	-3.8	-1.0	-5.1	-16.7	-13.3	3.4	-6.7	0.0	-1.6	-1.6	-4.7
中小企業	-5.8	-5.1	0.7	-7.0	-5.9	-6.4	-0.5	-7.7	-5.6	-3.0	2.6	-6.2
市外本社企業	-2.7	-3.3	-0.6	0.0	0.0	-10.0	-10.0	0.0	-4.6	0.0	4.6	0.0

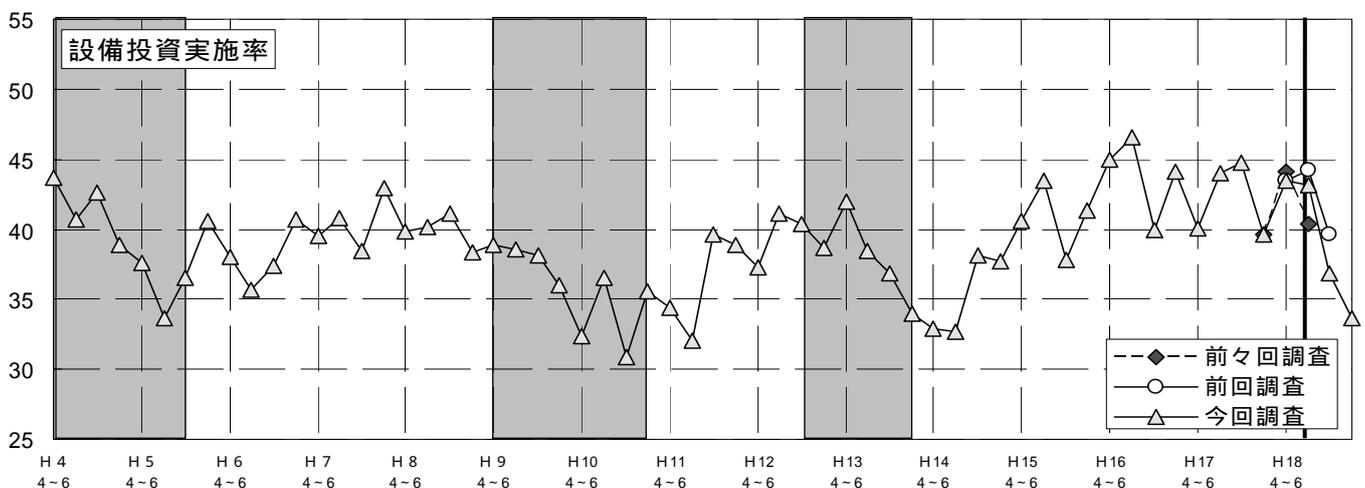
今期の設備投資動向は、設備投資実施率は43.2%と前期（43.5%）からほぼ横ばいとなり、設備投資額BSI値は43.3と前期（25.6）から17.7ポイント上昇した。先行きについては、設備投資実施率は、来期、来々期と徐々に低下する見通しであり、設備投資額BSI値は、来期は大幅に低下し、来々期は若干持ち直す見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は46.0%で前期（43.5%）から2.5ポイント上昇し、設備投資額BSI値は40.4と前期（26.5）から13.9ポイント上昇した。先行きについては、設備投資実施率は、来期以降徐々に低下していく見通しであり、設備投資額BSI値も来期、来々期は低調に推移する予想となっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率が40.6%と、前期（43.4%）から2.8ポイント低下し、設備投資額BSI値は46.5と前期（24.7）から21.8ポイント上昇した。先行きについては、設備投資実施率は、来期、来々期と期を追う毎に低下する見通しであり、設備投資額BSI値については、来期に大きく低下し、来々期は持ち直す予想となっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業（82.6%）、中小企業（30.9%）は上昇し、中堅企業（49.4%）では低下した。先行きについては、来期は大企業で上昇するものの、中堅企業、中小企業が低下する見込みであり、来々期は、全ての規模で来期から実施率が低下する予想となっている。設備投資額BSI値は、今期は、大企業、中堅企業、中小企業ともに上昇した。先行きについては、来期は、全ての規模でBSI値が低下し、特に大企業では「減少」超となり見込みであり、来々期は大企業、中堅企業で若干持ち直す予想となっている。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（52.2%）、「合理化・省力化」（51.1%）、「受注・需要増対応」（38.9%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（63.1%）、「受注・需要増対応」（42.9%）、「合理化・省力化」（40.5%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成18年	平成18年	今期-前期	平成18年	平成19年	回答	平成18年	平成18年	今期-前期	平成18年	平成19年	回答
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		企業数	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	43.5	43.2	-0.3	36.9	33.6	405	25.6	43.3	17.7	7.5	17.3	173
製造業	43.5	46.0	2.5	35.9	31.6	198	26.5	40.4	13.9	11.1	13.4	89
食料品等	55.6	33.3	-22.3	22.2	22.2	9	-20.0	33.3	53.3	50.0	0.0	3
繊維・衣服等	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	9	100.0	50.0	-50.0	0.0	0.0	2
出版・印刷	14.3	44.4	30.1	44.4	33.3	9	0.0	100.0	100.0	100.0	50.0	4
石油・化学等	60.0	50.0	-10.0	37.5	43.8	16	44.5	14.3	-30.2	-33.3	0.0	7
鉄鋼・金属等	47.1	39.0	-8.1	29.3	27.5	41	46.6	33.3	-13.3	-12.5	0.0	15
一般機械	33.3	41.4	8.1	31.0	27.6	29	33.3	50.0	16.7	66.7	50.0	12
電機・精密等	41.7	53.3	11.6	35.6	28.9	45	20.0	41.6	21.6	7.2	25.0	24
輸送用機械	75.0	65.0	-10.0	75.0	73.7	20	13.3	38.5	25.2	0.0	7.7	13
その他製造業	26.7	45.0	18.3	35.0	20.0	20	25.0	33.3	8.3	33.3	-25.0	9
非製造業	43.4	40.6	-2.8	37.9	35.4	207	24.7	46.5	21.8	4.5	20.4	84
建設業	31.4	29.4	-2.0	32.4	23.5	34	18.2	40.0	21.8	-25.0	-12.5	10
運輸・倉庫業	54.2	52.2	-2.0	56.5	52.2	23	0.0	41.6	41.6	-20.0	16.7	12
卸売業	36.6	31.8	-4.8	23.3	27.9	44	20.0	57.2	37.2	42.8	25.0	14
小売業	37.8	48.6	10.8	45.9	37.8	37	35.7	44.4	8.7	31.2	15.4	18
飲食業	50.0	20.0	-30.0	20.0	0.0	5	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	1
不動産業	60.0	42.9	-17.1	42.9	28.6	7	0.0	33.3	33.3	-33.3	0.0	3
情報サービス業	40.0	42.1	2.1	36.8	47.4	19	20.0	62.5	42.5	-28.6	28.6	8
その他非製造業	59.5	47.4	-12.1	42.1	42.1	38	45.4	38.9	-6.5	13.3	42.9	18

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成18年	平成18年	今期-前期	平成18年	平成19年	回答	平成18年	平成18年	今期-前期	平成18年	平成19年	回答
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		企業数	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	43.5	43.2	-0.3	36.9	33.6	405	25.6	43.3	17.7	7.5	17.3	173
大企業	80.4	82.6	2.2	84.8	80.4	46	2.4	35.1	32.7	-2.8	21.6	37
中堅企業	50.7	49.4	-1.3	43.0	40.5	79	37.1	43.5	6.4	6.4	11.6	39
中小企業	29.8	30.9	1.1	21.8	19.5	249	34.8	54.0	19.2	21.9	19.4	76
市外本社企業	62.9	67.7	4.8	71.0	58.1	31	22.7	19.0	-3.7	4.8	11.8	21
製造業	43.5	46.0	2.5	35.9	31.6	198	26.5	40.4	13.9	11.1	13.4	89
大企業	82.6	89.5	6.9	84.2	84.2	19	5.3	25.0	19.7	20.0	25.0	16
中堅企業	66.7	60.0	-6.7	53.3	53.3	15	37.5	33.3	-4.2	12.5	0.0	9
中小企業	31.6	37.0	5.4	25.3	21.7	154	35.7	50.0	14.3	13.1	12.0	56
市外本社企業	76.9	80.0	3.1	80.0	50.0	10	20.0	12.5	-7.5	-12.5	0.0	8
非製造業	43.4	40.6	-2.8	37.9	35.4	207	24.7	46.5	21.8	4.5	20.4	84
大企業	78.6	77.8	-0.8	85.2	77.8	27	0.0	42.9	42.9	-19.1	19.1	21
中堅企業	47.5	46.9	-0.6	40.6	37.5	64	37.0	46.7	9.7	4.3	15.0	30
中小企業	27.0	21.1	-5.9	16.0	16.0	95	33.4	65.0	31.6	44.5	36.4	20
市外本社企業	54.5	61.9	7.4	66.7	61.9	21	25.0	23.1	-1.9	15.4	16.7	13

	投資目的(平成18年7~9月期)							回答
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	40.8	46.0	16.7	57.5	17.8	17.8	6.9	174
製造業	38.9	51.1	26.7	52.2	20.0	15.6	4.4	90
非製造業	42.9	40.5	6.0	63.1	15.5	20.2	9.5	84

〔為替レート〕

回答企業 266 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査( 115.1 円 / \$ )から 1.7 円 / \$ 円安の 116.8 円 / \$ となり、前期の円高方向への推移から再び円安方向への変化となった。6 ヶ月先については、116.4 円 / \$ と僅かに円高方向に推移する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	116.8	116.4
製造業	116.4	116.2
食料品等	115.8	115.5
繊維・衣服等	120.0	119.4
出版・印刷	115.8	115.0
石油・化学等	116.3	115.7
鉄鋼・金属等	112.2	112.0
一般機械	117.0	116.5
電機・精密等	117.4	117.3
輸送用機械	119.2	119.1
その他製造業	115.9	117.0
非製造業	117.2	116.6
建設業	116.9	116.3
運輸・倉庫業	116.7	115.9
卸売業	116.9	116.1
小売業	119.7	118.8
飲食業	117.3	114.3
不動産業	116.3	116.7
情報サービス業	115.9	116.2
その他非製造業	116.1	116.1

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	116.8	116.4
大企業	115.4	114.2
中堅企業	117.5	117.2
中小企業	116.9	116.6
市外本社企業	115.8	116.1
製造業	116.4	116.2
大企業	114.9	113.3
中堅企業	116.6	116.3
中小企業	116.6	116.7
市外本社企業	116.1	114.7
非製造業	117.2	116.6
大企業	115.8	115.0
中堅企業	117.7	117.4
中小企業	117.4	116.4
市外本社企業	115.4	117.3